

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月29日
【事業年度】	第49期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 千里雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年5月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月	第48期 平成22年5月	第49期 平成23年5月
売上高(千円)	-	-	-	-	11,526,015
経常利益(千円)	-	-	-	-	598,661
当期純利益(千円)	-	-	-	-	333,601
包括利益(千円)	-	-	-	-	307,680
純資産額(千円)	-	-	-	-	6,156,432
総資産額(千円)	-	-	-	-	11,912,562
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	1,042.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	56.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	51.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	5.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	15.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	724,180
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	501,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	765,280
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	986,859
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	228 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年5月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月	第48期 平成22年5月	第49期 平成23年5月
売上高(千円)	11,044,249	11,451,255	11,229,671	12,017,120	11,502,771
経常利益(千円)	814,988	550,127	300,272	1,019,995	631,899
当期純利益(千円)	455,416	244,552	140,781	394,015	359,059
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	585,199	585,199	585,199	585,199	585,199
発行済株式総数(千株)	5,943	5,943	5,943	5,943	5,943
純資産額(千円)	5,536,105	5,641,212	5,660,077	5,948,413	6,200,660
総資産額(千円)	10,728,909	11,457,123	11,981,955	12,677,471	11,908,388
1株当たり純資産額(円)	937.46	955.29	958.51	1,007.36	1,050.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	17.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.12	41.41	23.84	66.73	60.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	49.2	47.2	46.9	52.1
自己資本利益率(%)	8.5	4.4	2.5	6.8	5.9
株価収益率(倍)	12.99	16.30	32.63	13.23	14.46
配当性向(%)	20.7	43.5	71.3	27.0	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	613,938	493,865	982,445	1,756,704	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,167,952	1,415,407	438,389	428,587	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	281,951	1,021,129	569,461	398,496	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	513,347	609,425	583,621	1,512,860	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	173 (39)	177 (55)	182 (57)	188 (58)	191 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期及び第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期から第48期は関連会社がないため、第49期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第49期は、連結財務諸表を作成しているため個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

6. 第46期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当金2円(うち中間配当額1円)を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	界面活性剤関連製品（液体中性洗剤等）の製造販売を目的として、大阪市東淀川区堀上通一丁目52番地（現：大阪市淀川区新高一丁目8番10号）に新高化学株式会社を設立
昭和46年11月	商号を新高化学工業株式会社に変更
昭和47年3月	東京都港区に東京営業所を設置
昭和47年8月	業務用固形燃料を開発し、発売
昭和53年8月	福岡県嘉穂郡稲築町に九州出張所（現福岡営業所）を設置
昭和54年9月	本社工場にエステル化設備を新設し、化粧品原料の量産体制を確立
昭和55年10月	大阪府摂津市に鳥飼工場（固形燃料製造設備）を新設
昭和56年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
昭和60年12月	本社工場がJ I Sマーク表示許可工場へ
昭和62年2月	広島市西区に広島営業所を設置、名古屋市名東区に名古屋営業所を設置、神奈川県藤沢市に藤沢出張所を設置
昭和62年3月	埼玉県熊谷市に熊谷出張所を設置
"	大阪府品質管理推進優良企業賞受賞
昭和63年5月	札幌市豊平区に札幌出張所（現札幌営業所）を設置
平成元年8月	茨城県龍ヶ崎市につくば工場（液体中性洗剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成5年1月	つくば工場がJ I Sマーク表示許可工場へ
平成5年12月	日本自洗機メンテナンス協会（任意団体）の設立
平成9年10月	滋賀県犬上郡多賀町にびわ湖工場（液体中性洗剤製造設備、洗浄剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成9年12月	本社工場廃止、びわ湖工場に統合
平成10年3月	びわ湖工場がJ I S表示認定工場へ
平成10年5月	東京営業所及び熊谷営業所を移転統合し、埼玉県大宮市（現さいたま市）に東京支店を設置
平成11年5月	鳥飼工場廃止、びわ湖工場へ統合
平成12年4月	東京支店を東京都中央区へ移転
平成12年5月	食品添加物製造業許可取得
平成12年6月	食器洗浄機メンテナンス部門を分離し、株式会社 日本自洗機メンテナンス協会（本店：東京都中央区）を設立
平成12年12月	東京支店を東京営業部へ改組
"	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会が食器洗浄機レンタル業務を開始
平成14年9月	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会の本店を、大阪市淀川区に移転
"	商号を株式会社ニイタカに変更
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年11月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成17年4月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成17年7月	医薬部外品製造業許可取得
平成18年6月	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会を吸収合併
平成18年10月	I S O 2 2 0 0 0 認証取得
平成19年9月	つくば工場設備増設
"	中国福建省に合弁会社福建新拓高日用化学品有限公司を設立
平成20年4月	本社新社屋完成
平成21年5月	びわ湖工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設
平成22年5月	つくば工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設、同生産設備を新設
平成23年4月	東京営業所を東京都江東区へ移転
"	株式会社 ユーホーニイタカ（本店：茨城県常総市）を設立
平成23年5月	福建新拓高日用化学品有限公司を100%子会社へ
平成23年6月	東京営業所及び藤沢営業所を統合し、東京支店を設置

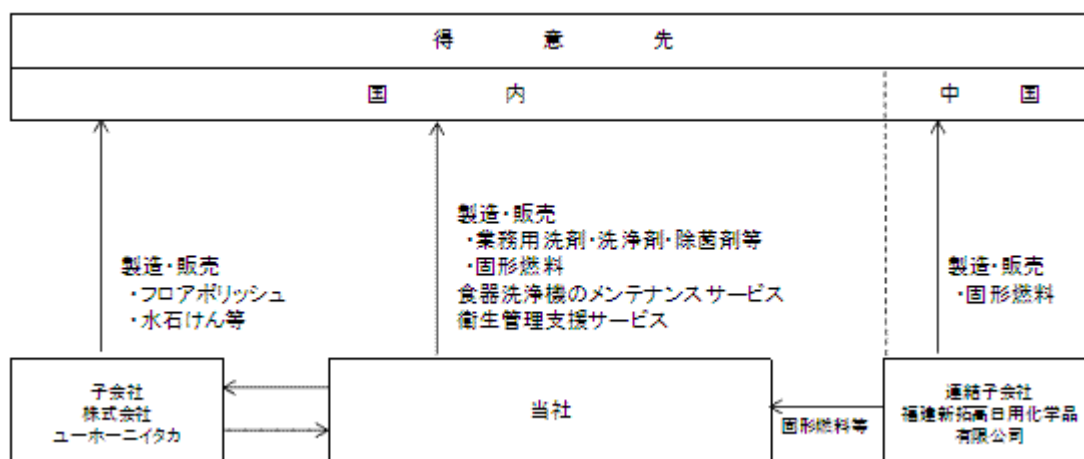
3【事業の内容】

当社グループはフードビジネス業界向け化成成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。

また、当該事業に付随して、フードビジネス業界向けに、衛生管理支援サービス、食器洗浄機のメンテナンスサービスも行っております。

当社グループの現在の主要取扱品目は次のとおりであります。

品目	細品目	主な製品・商品
業務用洗剤・ 洗浄剤・除菌剤 ・固形燃料等	食器用洗剤	「マイソフトコンク」「マイソフト」 「マイルドサラセン」 「スーパーサラセン」
	食器洗浄機用洗浄剤	「リキッドPLH」「カセットPLH」 「ジャストパックPLW」 「DWソリッドS」 「スーパーWS」 「ニューリンスP」
	除菌・漂白剤	「ニイタカブリーチ」 「ニューホワイトアップ」
	食品添加物（殺菌料）	「セーフコール」「サニクロール」
	洗浄剤	「ニューケミクール」 「厨房コンククリーナー」 「バスクリーナーコンク」
	食品工場専用洗浄剤	「サニプラン除菌洗浄剤L」 「サニプラン強力洗浄剤NC」
	手洗い石けん 手指消毒剤 （医薬部外品）	「ニイタカ薬用ハンドソープ」 「手指消毒用セーフコール」
	固形燃料	「カエンニューエース」「暖房用燃料」 家庭用カエン
仕入商品等	なべ	「ニュー箔鍋」「網なし紙鍋」 アルミ製鍋
	仕入商品	食品包装用ラップ、ボディーソープ、 ペーパータオル
	その他	「MOD」（化粧品原料）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
福建新拓高日用化学 品有限公司	中国 福建省	16百万人民元	固形燃料の 製造・販売	100.0	役員の兼任3名

- (注) 1. 福建新拓高日用化学品有限公司は、当社と福建省亜通創新集團の共同出資企業でありましたが平成23年5月25日付で福建省亜通創新集團の持分の買取を行いました。これにより、当社の出資持分は75%から100%となりました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係 共通支配下の取引等」に記載しております。
2. 平成23年4月5日に当社100%出資の子会社 株式会社ユーホーニイタカを設立しておりますが、同社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度の連結の範囲から除外しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係 企業結合に関する重要な後発事象等」に記載しております。
3. 連結子会社福建新拓高日用化学品有限公司は特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)
228 (68)

- (注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
191 (64)	39歳 1ヶ月	13年 1ヶ月	7,254,634

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が結成されており、平成23年5月31日現在における組合員数は88人です。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景としてアジアを中心に輸出や設備投資が増加するなど企業業績は緩やかに回復してきました。一方で、円高や原油高の長期化、雇用情勢の厳しさなどが続き、本格的な回復基調には至らず、厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な影響を与えており、先行きの不透明感が増しております。

このような環境下、当社グループは引き続き、環境にやさしくコストパフォーマンスの高い主力製品の販売に注力し、売上拡大に努めました。その結果、高濃度食器用洗剤などの主力製品は伸長しましたが、前事業年度に発生した新型インフルエンザの流行に伴う消毒用アルコール製剤特需の剥落の影響に加え、東日本大震災後の観光産業・外食産業の低迷が影響し、当連結会計年度における売上高は11,526百万円となりました。

一方、利益につきましては、引き続き製品構成の変更や原材料価格の低減などの施策を進めましたが、自社製造品の減収に加え、将来への投資としての人員増などが影響し、営業利益は604百万円、経常利益は598百万円、当期純利益は333百万円となりました。

当社グループはフードビジネス業界向け化成成品事業の単一セグメントのため、セグメント別の情報は作成しておりません。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。

< 自社製造品部門 > (業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等)

景気低迷や東日本大震災の影響で、当社グループが依拠するフードビジネス業界も厳しい状況にありましたが、環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特長とする主力製品の販売に努めた結果、一定の伸長がありました。しかしながら、前述いたしました消毒用アルコール製剤特需の剥落、東日本大震災後の観光産業・外食産業の低迷が影響し、当連結会計年度における売上高は、8,591百万円となりました。

< 仕入商品等部門 >

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、仕入商品等の売上は横ばい傾向が続きました。また、前述の東日本大震災の影響のため、当連結会計年度における売上高は、2,934百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は986百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、724百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、501百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、765百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

なお当社グループは、フードサービス業界向け化成成品事業の単一セグメントのため、セグメント区分に変えて品目別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	8,637,928	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における品目別商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
仕入商品等(千円)	2,565,309	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	8,591,114	-
仕入商品等(千円)	2,934,901	-
合計(千円)	11,526,015	-

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり、更には、東日本大震災の影響等により、いっそう厳しくなっております。当社グループが依拠するフードビジネス業界は、これらに加え、長期化するデフレ経済や少子高齢化等の影響を受けて市場規模が縮小し、消費者の低価格志向が顕著になったことも影響して、ますます企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズについては、コストパフォーマンス、高機能化、多機能化、食の安全・安心の追求、環境への配慮等々、高度化していると同時に、その変化のスピードを速めています。特に、食の安全・安心と環境への配慮は、製品・サービスの開発と提供を考える際に、欠くことのできない観点となっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。また、地球温暖化対策等、企業の環境対策活動に対する市場や社会からの要請が一段と高まるのは必至であり、当社グループの事業活動にも影響すると考えられます。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでおります。なお、このたびの東日本大震災によってつくば工場の電力供給が制約を受けておりますが、自家発電の導入を急ぎ、当面の電力不足に対応いたしました。また、これを教訓として現行のBCP（事業継続計画）を見直し、天災に対する備えを強化すべく取り組んでおります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社における「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の概要は下記のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定されるものではなく、最終的には株主の皆様ご自身の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様ご自身に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

イ. 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を図るため、平成24年5月期を3年目とする中期経営計画「N I P Q」（N iitaka Innovation Plan Q）を推進しております。

中期経営計画においては、「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、(イ)シェア拡大と利益確保(ロ)競争力の強化(ハ)企業体質の強化(ニ)新規事業の推進を基本課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは売り手（当社）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

ロ.コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、継続的に企業価値を高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会、監査役会、監査法人、法務監査室の各機関が相互に連携する体制を確保することはもとより、CSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理の充実を図るほか、年次で策定する監査計画に沿って内部統制監査を実施し、業務全般における内部統制が有効となるよう努めております。

当社取締役会は、原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた詳細な付議事項について十分な審議を行っております。

当社は、これらの取組みとともに、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わないものとし、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示をお受けいただく機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為についての評価・検討に必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価・検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとしております。したがって、大規模買付行為は、取締役会の評価・検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性・相当性の範囲で会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成22年8月27日に開催の当社第48回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しており、その有効期限は平成25年8月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記の会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(イ)買収防衛策に関する指針（注1）の要件を充足していること(ロ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること(ハ)合理的な客観的発動要件の設定をしていること(ニ)独立性の高い社外者の判断の重視と透明な運営が行われる仕組みが確保されていること(ホ)株主意思を重視するものであること(ヘ)デッドハンド型買収防衛策（注2）やスローハンド型買収防衛策（注3）ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（注）1. 「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日経済産業省・法務省）を指します。

2. デッドハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の過半数を交替させてもその発動を阻止できない買収防衛策

3. スローハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策

4【事業等のリスク】

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速かつ的確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、今後は新たに設立した子会社株式会社ユーホーニイタカによりビルメンテナンス業界へ製商品の提供を行っていくこととなりましたが、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディーソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに衛生管理支援サービスや食器洗浄機のメンテナンスサービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、中国等急激に発展する新興国における需要増や投機的な資金の流入によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

(3) 法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、地震への対応もとるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を取り、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲受契約

当社の連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司は、当社と福建省亜通創新集團の共同出資企業でありましたが、平成23年5月25日付で福建省亜通創新集團の持分の買取を行いました。これにより、当社の出資持分は75%から100%となりました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係 共通支配下の取引等」に記載しております。

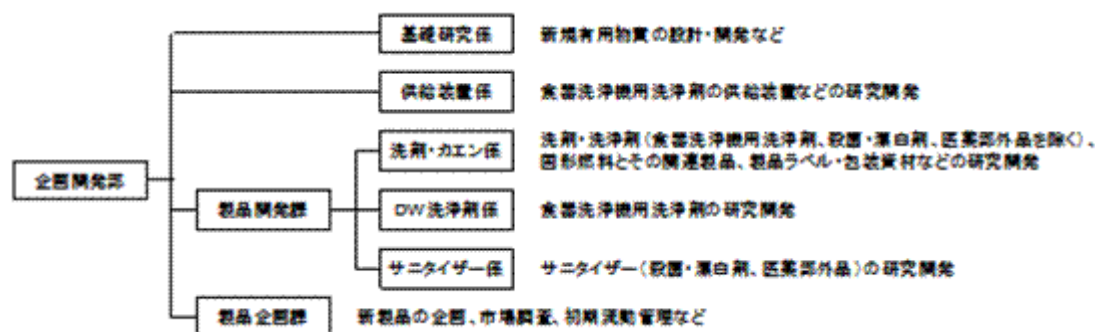
(2) 事業譲受契約

当社は、平成22年11月26日に東京地方裁判所に民事再生手続きの申立てを行ってございましたユーホーケミカル株式会社と平成23年3月25日に事業譲渡契約を締結しました。

その後、平成23年6月8日に東京地方裁判所より事業譲渡の許可を受けて当社100%出資の子会社である株式会社ユーホーニイタカ（平成23年4月5日設立 資本金5,000千円）にて平成23年7月1日に事業の譲受を行いました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係 企業結合に関する重要な後発事象等」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における製品の研究・開発体制は、次のとおりであります。



当連結会計年度における研究開発費は、総額321,621千円となっております。主な研究開発成果は次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、対前期増減率については記載しておりません。

フードビジネス業界は、新型インフルエンザの流行、O157などの腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒などにより、年々厳しい衛生管理を求められるようになっております。また、経済環境の悪化と地球温暖化問題などを背景に「環境とコストを両立」させた製品ニーズがますます高まってきております。これらを背景に当社は以下の製品を開発・改良いたしました。

(1) 高濃度浴室・浴槽用洗剤「バスクリナーコンク（1袋1kg入りで1ケース4袋入り）」の開発

前事業年度までに投入したパウチ袋入りの高濃度台所用洗剤「マイソフトコンク」や高濃度アルカリ洗剤「厨房コンククリーナー」が順調に売上げを伸ばしております。当連結会計年度は、新たにパウチ袋入りの高濃度の浴室・浴槽用洗剤である本品を開発いたしました。特長は次のとおりであります。

洗浄力よし・・・5倍に薄めても浴室・浴槽内の汚れに対し強い洗浄力を発揮します。

環境によし・・・ボトルタイプに比べてごみの量を大幅に削減できます。また、濃縮品なので運送量を削減でき運送時のCO2の排出も削減します。

使い勝手よし・・・希釈ボトルへの詰め替えが簡単にできます。

(2) 食品工場向け「サニブラン（注）」シリーズの拡充

サニブランシリーズは食品工場向けの洗剤です。当連結会計年度は、粘着シール・ラベル剥離剤「ラベルはがし剤」を開発いたしました。これは、プラスチックコンテナなどに付着して大変落としにくいラベルを容易にはがす薬剤であります。食品工場でラベルはがしに要する労力は大変大きなものがあります。ラベルはがしを大幅に省力化できる本品が、食品工場への当社製品拡販の尖兵役を果たすことを期待しております。

(注) 衛生的な（サニタリー）工場（プラント）、食品衛生の（サニテーション）計画（プラン）を意味する登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、環境にやさしくコストパフォーマンスの高い主力製品の販売に注力し、売上拡大に努めました。その結果、高濃度食器用洗剤などの主力製品は伸長しましたが、前事業年度に発生した新型インフルエンザの流行に伴う消毒用アルコール製剤特需の剥落の影響に加え、震災後の観光産業・外食産業の低迷が影響し、当連結会計年度における売上高は11,526百万円となりました。

営業利益は、自社製造品の減収に加え、将来への投資としての人員増などが影響し、604百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、6百万円の損失（純額）となりました。この結果、経常利益は、598百万円となりました。

特別損益

特別損益は、16百万円の損失（純額）となりました。なお、当連結会計年度は、東日本大震災関連損失を14百万円計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、582百万円となりました。

法人税等及び法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等は、257百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、44.2%となりました。

当期純利益

当期純利益は、333百万円となりました。1株当たり当期純利益は、56円50銭となりました。

なお、品目別の売上高の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

（注）当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、11,912百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動資産につきましては、4,435百万円となりました。主には現金及び預金が986百万円、受取手形及び売掛金が2,376百万円、たな卸資産が915百万円となっております。

固定資産につきましては、7,477百万円となりました。主には有形固定資産が6,140百万円です。その他、無形固定資産が222百万円、投資その他の資産が1,114百万円となっております。

（負債・純資産）

当連結会計年度末における負債は、5,756百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動負債につきましては、3,987百万円となりました。主には支払手形及び買掛金が958百万円、ファクタリング債務が1,324百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が731百万円となっております。

固定負債につきましては、1,769百万円となりました。主には長期借入金及び長期リース債務が649百万円、退職給付引当金が926百万円となっております。

当連結会計年度末における純資産は、6,156百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は986百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、724百万円となりました。主には税金等調整前当期純利益を582百万円、減価償却費を717百万円計上した一方で、法人税等の支払額が592百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、501百万円となりました。主には有形固定資産の取得による支出419百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出69百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は765百万円となりました。主には短期借入金及び長期借入金の返済が482百万円、配当金の支払額が106百万円、リース債務の返済による支出が176百万円あったことなどによるものです。

(注) 当連結会計年度は、連結財務諸表作成初年度に当たるため、対前期増減率については記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業所	当連結会計年度の設備投資金額
びわ湖工場	178百万円
本社及び営業所	139百万円
つくば工場	96百万円
その他	4百万円
合計	418百万円

(注) 当社グループはフードビジネス業界向け化成成品事業の単一セグメントのため、セグメント別の情報は作成していません。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資(無形固定資産「ソフトウェア」を含む)の総額は、418百万円であります。主なものは、びわ湖工場の食器洗浄機用洗浄剤ジャストパック生産設備、つくば工場のパウチ製品自動化設備であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
びわ湖工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	生産設備 物流倉庫	945,743	259,259	800,381 (28,915.51)	85,468	31,108	2,121,959	32 (16)
つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生産設備 物流倉庫	956,300	253,667	473,499 (17,734.07)	455,231	56,499	2,195,198	25 (10)
本社 (大阪市淀川区)	その他	702,488	2,061	566,549 (2,147.46)	72,086	82,197	1,425,382	83 (27)
東京営業所 (東京都江東区)	その他	2,585	-	- (-)	-	1,026	3,612	20 (3)
札幌営業所 (札幌市中央区)	その他	-	-	- (-)	-	120	120	4 (2)
仙台営業所 (仙台市若林区)	その他	672	-	- (-)	-	125	797	5 (1)
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	その他	-	-	- (-)	-	114	114	6 (2)
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	その他	-	-	- (-)	-	116	116	6 (1)
広島営業所 (広島市西区)	その他	-	-	- (-)	-	123	123	5 (1)
福岡営業所 (福岡市東区)	その他	1,272	-	- (-)	-	134	1,407	5 (1)
その他社宅	社宅	15,977	-	154,437 (1,679.49)	-	-	170,415	- (-)
合計		2,625,040	514,987	1,994,867 (50,476.53)	612,785	171,565	5,919,246	191 (64)

(注) 東京営業所と藤沢営業所は平成23年6月1日付で統合し、東京支店に改組しました。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年5月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
福建新拓高日用 化学品有限公司	中国 福建省	生産設備	138,197	10,182	- -	61,325	11,220	220,925	37 (4)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、設備効率等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)	540,277	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(注) 株式1株を1.1株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		計
株主数(人)	-	13	4	62	個人以外	個人	3,821	3,905	-
所有株式数 (単元)	-	6,596	9	21,540	164	-	30,931	59,240	19,052
所有株式数の 割合(%)	-	11.13	0.02	36.36	0.28	-	52.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,538株は、「個人その他」に385単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナイスエージェンシー	大阪市淀川区新高一丁目8-10	1,175	19.78
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	523	8.81
森田 千里雄	神戸市東灘区	183	3.08
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	130	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	128	2.16
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.94
阪本薬品工業株式会社	大阪市中央区淡路町一丁目2-6	110	1.86
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.86
ニイタカ会西日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	103	1.74
ニイタカ会東日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	98	1.66
計	-	2,682	45.14

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885,500	58,855	同上
単元未満株式	普通株式 19,052	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,855	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	38,500	-	38,500	0.65
計	-	38,500	-	38,500	0.65

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	419	380,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,538	-	38,538	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、さらなる業容拡大に向けた生産関連設備投資や、新規事業開拓等に活用したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度は期末の配当金を1株当たり9円とし、中間配当9円と合わせ通期で1株当たり18円の配当を決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月11日 取締役会決議	53,142	9.0
平成23年7月25日 取締役会決議	53,140	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	1,360	1,040	900	1,090	972
最低(円)	991	621	546	760	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	928	909	902	920	920	921
最低(円)	875	890	892	756	896	877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 千里雄	昭和19年9月5日生	昭和43年7月 当社入社 昭和53年10月 取締役就任 技術部長 平成4年7月 専務取締役就任 平成13年6月 取締役副社長就任 平成16年8月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社ナイスエージェンシー 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 代表取締役就任(現任)	注3	183
取締役副社長		奥山 吉昭	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年7月 取締役就任 総務部長 平成9年5月 総務部長兼経営企画部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年12月 経営企画室長 平成13年8月 常務取締役就任 平成18年6月 経営企画部長 平成19年9月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事長就任(現任) 平成21年2月 福建新拓高日用化学品有限公司 総経理就任(現任) 平成22年8月 専務取締役就任 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任(現任) 平成23年8月 取締役副社長就任(現任)	注3	60
常務取締役	技術製造本部長	相川 保史	昭和32年6月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年6月 技術部長 平成15年8月 取締役就任 平成17年6月 技術製造本部長(現任) 平成21年6月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事就任(現任) 平成21年12月 技術部長 平成22年6月 企画開発部長 平成23年8月 常務取締役就任(現任)	注3	13
取締役	管理本部長	笠井 司	昭和23年2月11日生	平成12年10月 当社入社 平成13年8月 監査役就任 平成15年8月 取締役就任 管理部長兼購買部長 平成15年12月 管理部長 平成22年6月 管理本部長(現任)	注3	6
取締役	営業本部長	村上 吉司	昭和25年2月23日生	平成3年4月 当社入社 平成15年6月 東京営業部長 平成17年6月 本社営業部長 平成17年8月 執行役員就任 平成18年6月 営業本部副本部長 平成18年8月 取締役就任 営業本部長(現任) 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任(現任)	注3	16
取締役	管理本部 副本部長	佐古 晴彦	昭和33年5月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 営業管理部長 平成17年8月 執行役員就任 平成19年12月 経営企画部長 平成23年6月 管理部長(現任) 平成23年8月 取締役就任 管理本部副本部長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	吉田 典広	昭和33年5月30日生	昭和57年4月 三和銀行入社 平成18年7月 GEコンシューマー・ファイナンス入社 平成19年2月 モルガンスタンレー証券入社 平成20年11月 当社入社 平成21年6月 本社営業部長 平成21年11月 執行役員就任 平成22年6月 営業本部副本部長(現任) 平成23年8月 取締役就任	注3	-
監査役 (常勤)		新森 英利	昭和25年3月19日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年12月 内部監査室長 平成15年6月 監査室長 平成19年8月 監査役就任(現任)	注4	22
監査役		川口 正之	昭和10年11月8日生	昭和36年3月 テイカ株式会社入社 平成2年6月 同社取締役資材部長就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役就任 テイカ倉庫株式会社顧問就任 テイカ商事株式会社取締役就任 平成13年6月 テイカ株式会社顧問就任 テイカ倉庫株式会社代表取締役社長就任 テイカ商事株式会社代表取締役社長就任 平成15年3月 朝日商運株式会社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社監査役就任(現任)	注4	0
監査役		新美 治一	昭和13年5月15日生	昭和57年4月 福島大学経済学部教授 昭和62年10月 福島大学行政社会学部教授 平成元年10月 福島大学行政社会学部長 平成11年4月 名古屋経済大学法学部教授(現任) 平成12年4月 名古屋経済大学大学院法学研究科教授(現任) 平成12年5月 名古屋経済大学法学部長 平成18年8月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 福建新拓高日用化学品有限公司 監事就任(現任)	注4	3
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入所 平成10年7月 ペガサス監査法人入所 平成14年7月 公認会計士 竹村聡事務所代表(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 監査役就任(現任)	注4	2
計						311

- (注) 1. 監査役 川口正之、新美治一、竹村聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、新美治一が平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時まで、新森英利、竹村聡が平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時まで、川口正之が平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

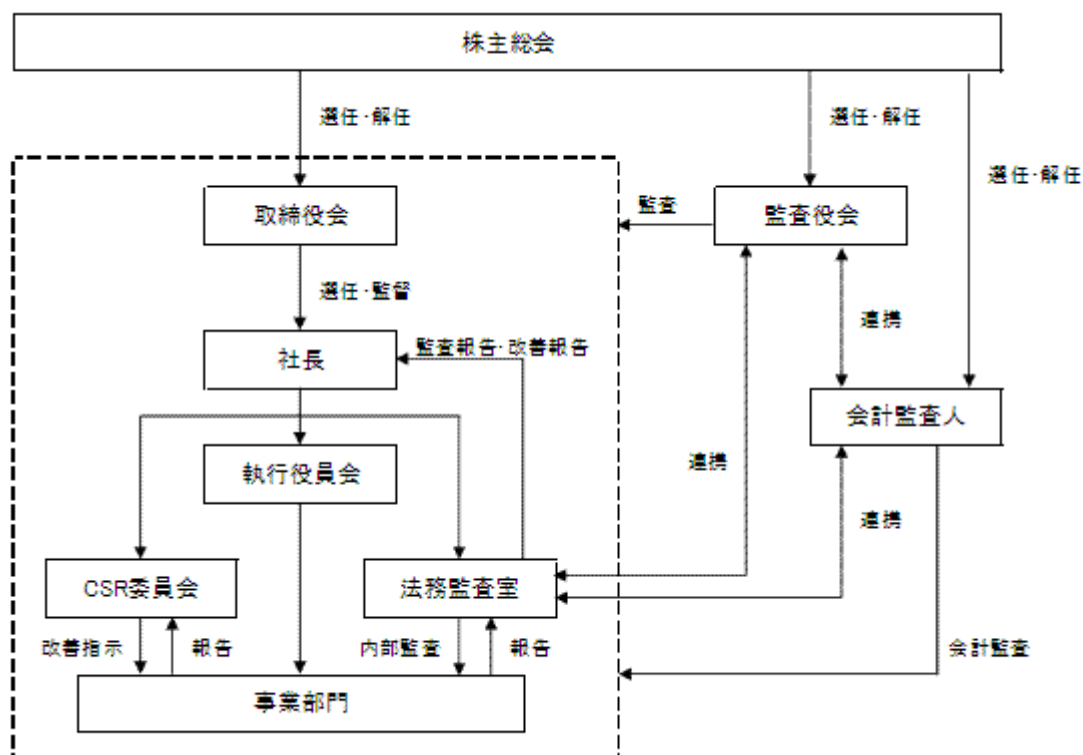
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、四者共栄であります。当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界に提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献することで企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。この経営理念が、当社の企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレート・ガバナンスを支える基礎になっております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会から信頼される企業と企業価値の継続的な向上を目指します。

企業統治の体制の概要等

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



イ. 企業統治の概要

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成23年8月29日）現在、社内取締役7名で構成されております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。月1回開催される定時取締役会では、経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する重要な事項を決定するとともに当社並びに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。また、平成17年8月から執行役員制度を導入し、取締役、監査役も出席した定時執行役員会を月1回開催し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。さらに部門別の執行役員会においては、各部門の課題を審議・具体化し、迅速な意思決定を行っております。

ロ. 現状の体制を採用している理由

当社は、上記の経営執行の体制に対して、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において次のとおり決議しており（当初決議日：平成18年5月15日、直近の改訂決議日：平成20年5月14日）、この方針に従って業務の適正を確保する体制の確立を図っております。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス及びリスク管理を統括する組織として「CSR委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役・使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。また、「内部通報制度規程」に基づき、取締役・使用人が社内の不正行為、違法行為及び犯罪的行為等を通報し、会社はそれに対し適切な対応をとる。その際会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

リスク管理の推進については、「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項について原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を立案し、各年度予算・全社目標を設定する。各部門においては、その目標に向け具体策を立案し、実行する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、「株主総会議事録」「取締役会議事録」等の取締役の職務の執行に係る文書等の保存及び管理を行う。また、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行う。また、当社監査役が子会社の監査役に就任し監査を実施するとともに、「内部統制監査規程」に基づき、法務監査室が必要に応じて監査を実施する。

- ・監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

- ・取締役・使用人が監査役に報告をするための体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席する。代表取締役、業務執行を担当する取締役・使用人は、それらの会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役・使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役・使用人による違法又は不正な行為を発見したときは、速やかに監査役に報告する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また常勤監査役は、主要な稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役・使用人にその説明を求めることとする。なお、監査役は、当社の会計監査人であるペガサス監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査、監査役監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

法務監査室は社長直轄組織として、3名体制をもって、他の管理部門、業務部門から独立した形で設置されております。法務監査室は、内部統制監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性及び法令や社内規程の遵守状況並びに内部統制システムやリスク管理体制をチェックしております。この監査結果を踏まえ、法務監査室長は、社長に監査報告を行い、監査対象組織に対して指摘事項への回答、その他問題点の是正を求め、是正状況を確認しております。また、法務監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査を実施しております。なお、当社会計監査人であるペガサス監査法人とは必要に応じて、情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。

・監査役監査

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名であり、非常勤監査役は全員社外監査役であります。社外監査役には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役会は毎月開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っております。各監査役は、取締役、法務監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、執行役員会に出席しております。会計監査人とは定期的に会合を持ち、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施していることの確認を含めた意見交換、質疑応答を実施しております。

ロ．社外監査役による監査と監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

上記イ．に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ．社外監査役との関係

社外監査役である3名は、有価証券報告書提出日現在、当社との間に次のとおりの資本関係があります。

社外監査役の氏名	所有する当社株式の数
	普通株式
川口 正之	700株
新美 治一	3,600株
竹村 聡	2,600株

上記以外に社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

八．社外監査役が企業統治において果たす機能・役割、及び独立性に関する考え方

各社外監査役は法令、財務会計、税務、経営等に関して専門的な知見を有しており、次のとおり社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識を活かして経営の適法性についての監視をしております。

・川口正之氏

同氏は、監査役就任前当社の仕入先である原料メーカーのテイカ株式会社の取締役にて平成2年から平成13年まで就任していましたが、当社との取引額は総仕入金額の10%未満であり主要な取引先ではありません。同氏は、長年企業経営に携わってきた経験、知識をもとに当社の経営に対し、社外の独立した観点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・新美治一氏

同氏は、福島大学行政社会学部及び名古屋経済大学法学部にて教授、学部長を歴任しております。法律に関する知見が高く、コンプライアンスをはじめ業務執行に係るさまざまな視点から忌憚のない意見と助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・竹村聡氏

同氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士竹村聡事務所の代表を務めております。同氏は、その知見から当社の財務及び会計に関して経理部門をはじめ法務監査室等との意思疎通を十分に行い、貴重な意見と有用な助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

二．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任していません。社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視機能が有効であることは認識しておりますが、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められています。そのため、法令、財務会計、税務、経営全般に関する専門的な知見を有する外部の有識者を選任しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	102,613	89,097	13,516	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,320	11,937	1,383	1
社外役員	11,275	10,245	1,030	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度内で、経営環境、業績、社員給与との整合性等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して社長がこれを決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるペガサス監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：安原 誠吾、松山 治幸
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 1名

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 172,822千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマナカ	24,300	19,804	取引関係の維持・強化のため
尾家産業(株)	23,959	18,353	取引関係の維持・強化のため
(株)マツヤ	26,000	15,080	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	11,320	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,521	10,304	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	6,560	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,564	6,347	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	6,175	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマナカ	24,300	18,735	取引関係の維持・強化のため
尾家産業(株)	25,280	18,783	取引関係の維持・強化のため
(株)マツヤ	26,000	15,808	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,978	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,900	10,320	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,120	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,800	6,864	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	5,933	取引関係の維持・強化のため

(注) 1株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案にあたっては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式取得の決議要件

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表については、ペガサス大和監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、ペガサス監査法人の監査を受けております。

なお、ペガサス大和監査法人は平成22年11月30日付をもって、名称をペガサス監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	986,859
受取手形及び売掛金	2,376,581
商品及び製品	561,355
仕掛品	47,884
原材料及び貯蔵品	306,702
繰延税金資産	73,303
その他	85,427
貸倒引当金	2,848
流動資産合計	4,435,265
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 5,613,258
減価償却累計額	2,850,020
建物及び構築物(純額)	2,763,238
機械装置及び運搬具	1 5,210,023
減価償却累計額	4,684,853
機械装置及び運搬具(純額)	525,169
工具、器具及び備品	1 593,403
減価償却累計額	480,228
工具、器具及び備品(純額)	113,175
土地	1 1,994,867
リース資産	1,169,927
減価償却累計額	495,816
リース資産(純額)	674,110
建設仮勘定	68,100
その他	1,509
有形固定資産合計	6,140,171
無形固定資産	
ソフトウェア	139,482
のれん	22,775
その他	60,428
無形固定資産合計	222,686
投資その他の資産	
投資有価証券	321,270
従業員に対する長期貸付金	9,841
繰延税金資産	471,537
その他	2 314,681
貸倒引当金	2,893
投資その他の資産合計	1,114,437
固定資産合計	7,477,296
資産合計	11,912,562

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	958,916
ファクタリング債務	1,324,495
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	381,320
リース債務	178,515
災害損失引当金	4,100
その他	789,685
流動負債合計	3,987,033
固定負債	
長期借入金	309,500
リース債務	339,787
退職給付引当金	926,078
役員退職慰労引当金	174,065
その他	19,664
固定負債合計	1,769,095
負債合計	5,756,129
純資産の部	
株主資本	
資本金	585,199
資本剰余金	595,337
利益剰余金	5,082,452
自己株式	49,817
株主資本合計	6,213,171
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,523
為替換算調整勘定	32,215
その他の包括利益累計額合計	56,739
純資産合計	6,156,432
負債純資産合計	11,912,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	11,526,015
売上原価	7,025,779
売上総利益	4,500,235
販売費及び一般管理費	2, 3 3,895,436
営業利益	604,799
営業外収益	
受取利息	663
受取配当金	4,805
受取手数料	3,933
助成金収入	5,512
その他	8,582
営業外収益合計	23,496
営業外費用	
支払利息	20,367
投資事業組合運用損	4,635
為替差損	4,433
その他	197
営業外費用合計	29,634
経常利益	598,661
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,323
特別利益合計	11,323
特別損失	
固定資産除売却損	1 2,977
たな卸資産廃棄損	10,738
災害による損失	8,426
災害義援金	5,746
特別損失合計	27,888
税金等調整前当期純利益	582,096
法人税、住民税及び事業税	195,240
法人税等調整額	61,800
法人税等合計	257,040
少数株主損益調整前当期純利益	325,055
少数株主損失()	8,545
当期純利益	333,601

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325,055
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	145
為替換算調整勘定	17,229
その他の包括利益合計	17,374
包括利益	307,680
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	320,533
少数株主に係る包括利益	12,853

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		585,199
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		585,199
資本剰余金		
前期末残高		595,337
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		595,337
利益剰余金		
前期末残高		4,841,692
当期変動額		
剰余金の配当		106,287
当期純利益		333,601
新規連結による増加		13,445
当期変動額合計		240,760
当期末残高		5,082,452
自己株式		
前期末残高		49,437
当期変動額		
自己株式の取得		380
当期変動額合計		380
当期末残高		49,817
株主資本合計		
前期末残高		5,972,792
当期変動額		
剰余金の配当		106,287
当期純利益		333,601
自己株式の取得		380
新規連結による増加		13,445
当期変動額合計		240,379
当期末残高		6,213,171

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	24,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145
当期変動額合計	145
当期末残高	24,523
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,215
当期変動額合計	32,215
当期末残高	32,215
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	24,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,361
当期変動額合計	32,361
当期末残高	56,739
純資産合計	
前期末残高	5,948,413
当期変動額	
剰余金の配当	106,287
当期純利益	333,601
自己株式の取得	380
新規連結による増加	13,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,361
当期変動額合計	208,018
当期末残高	6,156,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	582,096
減価償却費	717,324
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,378
長期前払費用の増減額（ は増加）	22,062
受取利息及び受取配当金	5,468
支払利息	20,367
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,393
無形固定資産除売却損益（ は益）	583
為替差損益（ は益）	4,433
売上債権の増減額（ は増加）	92,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,100
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,917
仕入債務の増減額（ は減少）	4,702
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	21,192
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,392
その他	5,669
小計	1,331,933
利息及び配当金の受取額	5,468
利息の支払額	20,367
法人税等の支払額	592,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	419,574
無形固定資産の取得による支出	69,021
子会社株式の取得による支出	5,000
その他	8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	382,120
配当金の支払額	106,287
リース債務の返済による支出	176,491
その他	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	544,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642
現金及び現金同等物の期末残高	986,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、福建新拓高日用化学品有限公司であります。 なお、福建新拓高日用化学品有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ユーホーニイタカ (連結の範囲から除いた理由) 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表に関する注記事項「(企業結合等関係) 2. 企業結合に関する重要な後発事象等」に記載のとおり、事業の譲受が平成23年7月1日に完了しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社ユーホーニイタカ (持分法を適用しない理由) 同社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却を行います。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
工場財団担保資産	
建物及び構築物	945,743千円
機械装置及び運搬具	259,250千円
工具、器具及び備品	28,010千円
土地	800,381千円
合計	2,033,385千円
上記に対する債務	
短期借入金	350,000千円
長期借入金	603,420千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産の その他(株式)	5,000千円
3. 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,600百万円
借入実行残高	350百万円
差引額	2,250百万円
4. 偶発債務	
当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務10,211千円を有しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
(1) 固定資産除売却損	
機械装置及び運搬具	246千円
工具、器具及び備品	608千円
ソフトウェア	583千円
合計	1,438千円
(2) 固定資産売却損	
建物	1,538千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与及び賞与	866,237千円
退職給付費用	48,426千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,929千円
運賃	748,620千円
外注費	411,866千円
3. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	321,621千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式(注)2	38,119	419	-	38,538
合計	38,119	419	-	38,538

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の増加419株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	53,144	9.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	53,142	9.00	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	53,140	利益剰余金	9.00	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日現在)	
現金及び預金勘定	986,859千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>986,859千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,587千円
1年超	543千円
合計	<u>2,131千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金、及び低リスクの有価証券に限定し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としておりますが、長期かつ多額の調達においては、増資等の最適な方法で調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクの回避、為替変動リスクの回避等に利用し、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引については、元本毀損リスクを伴わない範囲で取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い取引先ごとの回収管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、全て1年以内に支払日が到来するものです。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の法定耐用年数以内としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程並びに金融商品管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、手元流動性の確保に努め、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,859	986,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,376,581	2,376,581	-
(3) 投資有価証券	224,918	224,918	-
(4) 支払手形及び買掛金（*）	(958,916)	(958,916)	-
(5) ファクタリング債務（*）	(1,324,495)	(1,324,495)	-
(6) 短期借入金（*）	(350,000)	(350,000)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(381,320)	(381,320)	-
(8) （短期）リース債務（*）	(178,515)	(178,515)	-
(9) 長期借入金（*）	(309,500)	(310,340)	840
(10) （長期）リース債務（*）	(339,787)	(330,525)	9,262
(11) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) ファクタリング債務、(6) 短期借入金、

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) （短期）リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) （長期）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高をリース債務残高としており、リース債務の額には利息相当額が含まれております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)長期借入金参照）。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額82,280千円）及び投資事業組合等への出資持分（連結貸借対照表計上額14,072千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	986,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,376,581	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	15,381	-
合計	3,363,440	-	15,381	100,000

(注) 4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. その他有価証券(平成23年5月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,845	46,374	4,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,212	986	225
	小計	52,057	47,361	4,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,697	56,002	16,305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	79,460	100,000	20,540
	(3) その他	53,703	63,119	9,416
	小計	172,860	219,122	46,261
合計		224,918	266,483	41,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,280千円)及び投資事業組合等への出資持分(連結貸借対照表計上額14,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	4,942	11	13

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載していません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載していません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社において、会社設立時より退職一時金制度を設定しております。

確定給付企業年金制度

当社は、昭和56年8月1日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年5月1日に適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、従来は定年退職者のみが年金制度から退職金(年金)を支給されておりましたが、途中退職者についても年金制度から退職金(年金)が支給されることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年5月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	1,248,579
年金資産	322,501
未積立退職給付債務(+)	926,078
未認識数理計算上の差異	-
差引(+)	926,078
前払年金費用	-
退職給付引当金(+)	926,078

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	71,042
利息費用	19,473
期待運用収益	2,972
数理計算上の差異の費用処理額	3,423

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.672%

期待運用収益率 1.250%

数理計算上の差異の処理年数 一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
	(千円)
・流動資産	
繰延税金資産	
未払賞与	59,866
未払リベート	2,572
その他	10,864
合計	73,303
・固定資産	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	71,366
退職給付引当金	379,692
投資有価証券評価損	2,793
子会社株式評価損	23,664
たな卸資産低価評価損	11,580
その他有価証券評価差額金	17,042
その他	3,436
小計	509,576
評価性引当金	38,038
合計	471,537
繰延税金資産の合計	544,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
連結子会社の損失	4.1%
住民税均等割等	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0%
試験研究費特別控除額	2.8%
評価性引当金	0.6%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：福建新拓高日用化学品有限公司

事業の内容：固形燃料の製造・販売

企業結合日

平成23年5月25日

企業結合の法的形式

株式買取

結合後企業の名称

福建新拓高日用化学品有限公司

取引の目的を含む取引の概要

共同出資企業であります福建省亜通創新集団より、経営資源集中の観点から合弁解消の申し入れがあり、今後の固形燃料事業等の将来性を慎重に検討した結果、福建省亜通創新集団の持分の買取を行いました。これにより、出資持分は75%から100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

現金及び預金

49,854千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. のれんの金額

22,775千円

ロ. のれんの発生原因

追加取得した福建新拓高日用化学品有限公司の株式取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。

2. 企業結合に関する重要な後発事象等

子会社の企業結合（事業譲受）

- (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社ユーホーニイタカ（当社の子会社）

事業の内容：石鹼、油剤、油脂及び油脂製品の製造販売

ロ. 事業譲渡企業

名称：ユーホーケミカル株式会社

事業の内容：建物（ビルディング）の硬質床用洗剤・カーペット用洗剤・トイレ用洗剤・手洗い用水石鹼（医薬部外品・化粧品）等の各種液体洗剤の製造・販売

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

取引の目的を含む取引の概要

ユーホーケミカル株式会社の保有する技術・ノウハウを継承するとともに新たな販路が加わることによるシナジー効果や規模拡大によるコストダウン効果も合わせ、さらなる発展の基盤ができます。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、会計処理をしております。

- (3) 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	10,000千円
取得原価		110,000千円

- (4) 企業結合日に受け入れた資産・負債の内容

譲受ける資産の内容は、たな卸資産及び工場用不動産・製造設備並びに知的財産権であります。また、譲受ける負債はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年5月31日）

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、フードサービス業界向け化成品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	1,042.67円
1株当たり当期純利益金額	56.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	333,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	333,601
期中平均株式数（株）	5,904,750

（重要な後発事象）

	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>平成22年11月26日に東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行ってございましたユーホーケミカル株式会社と当社は平成23年3月25日に事業譲渡契約を締結しました。</p> <p>その後、平成23年6月8日に東京地方裁判所より事業譲渡の許可を受けるという手続きを経て、当社の100%子会社である株式会社ユーホーニイタカ（平成23年4月5日設立 資本金5,000千円）にて平成23年7月1日に事業の譲受けを行ったものです。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）の2．企業結合に関する重要な後発事象等に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	350,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	382,120	381,320	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	159,877	178,515	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	690,820	309,500	1.33	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	479,676	339,787	-	平成24年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,162,493	1,559,122	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は個別財務諸表の残高を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,500	-	-	-
リース債務	153,884	128,514	40,357	6,012

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	2,849,000	3,031,296	2,888,652	2,757,065
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	85,840	233,449	214,918	47,888
四半期純利益金額(千円)	49,012	139,081	127,348	18,158
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.30	23.55	21.57	3.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,860	939,105
受取手形	816,729	758,050
売掛金	1,652,620	1,618,471
有価証券	4,673	-
商品及び製品	537,696	555,903
仕掛品	29,715	47,435
原材料及び貯蔵品	260,037	289,640
前渡金	6,782	13,917
前払費用	29,044	31,983
繰延税金資産	101,049	73,303
その他	24,351	130,388
貸倒引当金	1,787	3,068
流動資産合計	4,973,775	4,455,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,093,198	1 5,131,792
減価償却累計額	2,413,096	2,594,870
建物(純額)	2,680,101	2,536,921
構築物	1 328,571	1 328,571
減価償却累計額	223,673	240,452
構築物(純額)	104,897	88,118
機械及び装置	1 5,043,172	1 5,194,577
減価償却累計額	4,507,164	4,679,609
機械及び装置(純額)	536,007	514,968
車両運搬具	1,939	1,939
減価償却累計額	1,901	1,920
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	1 529,970	1 589,971
減価償却累計額	431,537	479,643
工具、器具及び備品(純額)	98,433	110,328
土地	1 1,995,389	1 1,994,867
リース資産	1,087,830	1,091,870
減価償却累計額	326,887	479,084
リース資産(純額)	760,943	612,785
建設仮勘定	1,456	59,727
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	6,178,778	5,919,246

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	159,261	139,369
ソフトウェア仮勘定	-	9,089
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	166,465	155,664
投資その他の資産		
投資有価証券	326,458	321,270
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	125,681	180,535
従業員に対する長期貸付金	15,321	9,841
関係会社長期貸付金	75,000	80,000
破産更生債権等	84,684	2,893
長期前払費用	62,569	40,506
繰延税金資産	505,490	471,537
保険積立金	125,832	135,700
差入保証金	20,956	29,438
その他	1,142	9,515
貸倒引当金	84,684	2,893
投資その他の資産合計	1,358,451	1,378,346
固定資産合計	7,703,695	7,453,257
資産合計	12,677,471	11,908,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	476,553	485,186
買掛金	423,113	468,170
ファクタリング債務	1,384,346	1,324,495
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	382,120	381,320
リース債務	159,877	156,953
未払金	295,361	248,005
未払費用	256,411	263,789
未払法人税等	380,500	-
未払消費税等	48,662	13,270
設備関係支払手形	151,847	225,989
災害損失引当金	-	4,100
その他	29,195	32,224
流動負債合計	4,437,988	3,953,505

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
長期借入金	1 690,820	1 309,500
リース債務	479,676	324,915
退職給付引当金	944,457	926,078
役員退職慰労引当金	158,136	174,065
その他	17,979	19,664
固定負債合計	2,291,069	1,754,223
負債合計	6,729,057	5,707,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,816,819	3,069,591
利益剰余金合計	4,841,692	5,094,464
自己株式	49,437	49,817
株主資本合計	5,972,792	6,225,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,378	24,523
純資産合計	5,948,413	6,200,660
負債純資産合計	12,677,471	11,908,388

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
製品売上高	9,017,247	8,567,869
商品売上高	2,988,167	2,923,617
その他	11,705	11,284
売上高合計	12,017,120	11,502,771
売上原価		
製品期首たな卸高	447,255	461,166
当期製品仕入高	5,244	51,844
当期製品製造原価	4,657,798	4,479,985
合計	5,110,297	4,992,997
製品期末たな卸高	461,166	462,692
製品他勘定振替高	⁴ 47,787	⁴ 50,813
原材料評価損	3,501	12,789
製品評価損	336	1,028
製品売上原価	4,604,507	4,493,309
商品期首たな卸高	84,870	80,611
当期商品仕入高	2,665,364	2,577,829
合計	2,750,235	2,658,441
商品期末たな卸高	80,611	98,548
商品他勘定振替高	⁵ 58,622	⁵ 54,013
商品評価損	2,376	226
商品売上原価	2,613,376	2,506,106
その他	6,825	8,025
売上原価合計	7,224,709	7,007,441
売上総利益	4,792,410	4,495,330
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,824	111,279
従業員給料及び賞与	813,187	855,954
退職給付費用	39,865	48,426
役員退職慰労引当金繰入額	12,135	15,929
法定福利費	132,355	139,486
福利厚生費	36,640	31,784
販売促進費	89,430	87,709
供給装置費	154,589	164,677
見本費	93,337	96,087
運賃	758,422	748,620
広告宣伝費	26,695	21,732
旅費及び交通費	66,778	74,297
通信費	40,349	39,640
保険料	21,107	21,072
賃借料	63,138	68,569
消耗品費	45,736	37,303
租税公課	55,192	38,441

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
研究開発費	3 270,273	3 321,621
外注費	401,910	411,866
業務委託費	134,730	139,209
減価償却費	238,480	226,633
その他	173,322	163,102
販売費及び一般管理費合計	3,774,501	3,863,447
営業利益	1,017,908	631,882
営業外収益		
受取利息	1,381	1,982
受取配当金	3,601	4,805
受取手数料	3,882	3,933
助成金収入	7,012	5,512
受取補償金	2,068	-
その他	9,593	8,912
営業外収益合計	27,539	25,146
営業外費用		
支払利息	20,860	17,326
投資事業組合運用損	4,114	4,635
為替差損	-	2,997
その他	476	170
営業外費用合計	25,451	25,129
経常利益	1,019,995	631,899
特別利益		
固定資産売却益	2 219	-
投資有価証券売却益	883	-
貸倒引当金戻入額	3,932	11,166
保険解約返戻金	2,104	-
特別利益合計	7,139	11,166
特別損失		
固定資産除売却損	1 7,318	1 2,977
関係会社株式評価損	57,718	-
退職給付引当金繰入額	201,573	-
役員退職慰労引当金繰入額	30,603	-
たな卸資産評価損	6,123	-
たな卸資産廃棄損	17,307	10,738
災害による損失	-	8,426
災害義援金	-	5,746
特別損失合計	320,644	27,888
税引前当期純利益	706,490	615,177
法人税、住民税及び事業税	446,680	194,317
法人税等調整額	134,205	61,800
法人税等合計	312,474	256,117
当期純利益	394,015	359,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,335,769	71.5	3,182,498	70.7
労務費	* 2	596,352	12.8	613,729	13.6
経費	* 3	735,337	15.7	707,490	15.7
当期総製造費用		4,667,459	100.0	4,503,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,222		29,715	
合計		4,694,682		4,533,434	
他勘定へ振替高	* 4	7,168		6,012	
期末仕掛品たな卸高		29,715		47,435	
当期製品製造原価		4,657,798		4,479,985	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		同左	
* 2. このうち退職給付費用		26,466		32,827
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費		9,816		8,685
賃借料		6,207		7,398
電力費		36,708		38,499
消耗品費		39,570		41,057
修繕費		104,387		56,313
業務委託費		40,293		44,342
租税公課		28,124		26,394
減価償却費		420,955		435,251
* 4. 他勘定へ振替高の内訳				
たな卸資産評価損		6,123	たな卸資産廃棄損	5,337
たな卸資産廃棄損		1,045	その他	674
合計		7,168	合計	6,012

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,873	24,873
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,523,190	2,816,819
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
当期変動額合計	293,628	252,772
当期末残高	2,816,819	3,069,591
利益剰余金合計		
前期末残高	4,548,063	4,841,692
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
当期変動額合計	293,628	252,772
当期末残高	4,841,692	5,094,464
自己株式		
前期末残高	49,287	49,437
当期変動額		
自己株式の取得	149	380
当期変動額合計	149	380
当期末残高	49,437	49,817
株主資本合計		
前期末残高	5,679,313	5,972,792

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
自己株式の取得	149	380
当期変動額合計	293,478	252,392
当期末残高	5,972,792	6,225,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,235	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,142	145
当期変動額合計	5,142	145
当期末残高	24,378	24,523
純資産合計		
前期末残高	5,660,077	5,948,413
当期変動額		
剰余金の配当	100,386	106,287
当期純利益	394,015	359,059
自己株式の取得	149	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,142	145
当期変動額合計	288,336	252,246
当期末残高	5,948,413	6,200,660

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	706,490
減価償却費	676,178
退職給付引当金の増減額（ は減少）	170,844
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42,738
前払年金費用の増減額（ は増加）	48,336
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,278
長期前払費用の増減額（ は増加）	3,889
受取利息及び受取配当金	4,982
支払利息	20,860
たな卸資産廃棄損	12,738
たな卸資産評価損	6,123
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,521
無形固定資産除却損	3,577
投資有価証券売却損益（ は益）	883
投資事業組合運用損益（ は益）	4,114
関係会社株式評価損	57,718
為替差損益（ は益）	381
保険解約損益（ は益）	2,104
売上債権の増減額（ は増加）	139,969
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,406
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,492
破産更生債権等の増減額（ は増加）	8,155
仕入債務の増減額（ は減少）	64,122
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	159,706
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,617
その他の固定資産の増減額（ は増加）	139
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,804
小計	1,899,402
利息及び配当金の受取額	5,413
利息の支払額	20,859
法人税等の支払額	127,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,704

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3,111
有形固定資産の取得による支出	363,336
無形固定資産の取得による支出	78,851
有形固定資産の売却による収入	1,264
保険積立金の積立による支出	64,501
保険積立金の解約による収入	5,833
投資有価証券の売却による収入	24,191
貸付けによる支出	51,000
貸付金の回収による収入	923
定期預金の払戻による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000
長期借入金の返済による支出	389,720
配当金の支払額	100,386
リース債務の返済による支出	158,239
自己株式の取得による支出	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	929,238
現金及び現金同等物の期首残高	583,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,860

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7年~50年 構築物 7年~50年 機械及び装置 5年~8年 車輛運搬具 2年~5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社が税制適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行したことに伴い、この制度設計を契機に退職給付債務算定の精度を高め、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>また、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合との差額を特別損失として201,573千円計上しており、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は381千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">976,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">199,796千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,301千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,339千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,340千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。</p> <p>なお、人民元建契約の円建記載は期末日現在の為替レートにて換算したものであります。</p> <p>人民元建契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">107,047千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(800万元)</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">58,302千円</td> <td style="text-align: right;">(435 万元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,745千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(364万元)</td> </tr> </table> <p>円建契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務21,853千円を有しております。</p>	建物	976,204千円	構築物	24,655千円	機械及び装置	199,796千円	工具、器具及び備品	27,301千円	土地	800,381千円	合計	2,028,339千円	短期借入金	350,000千円	長期借入金	922,340千円	当座貸越極度額	2,400百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	1,950百万円	保証極度額	107,047千円	(800万元)	債務保証残高	58,302千円	(435 万元)	差引額	48,745千円	(364万元)	債務保証残高	5,739千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">924,237千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,506千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">259,250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033,385千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,420千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。</p> <p>なお、人民元建契約の円建記載は期末日現在の為替レートにて換算したものであります。</p> <p>人民元建契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">99,733千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(800万元)</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">39,099千円</td> <td style="text-align: right;">(313 万元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,633千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(486万元)</td> </tr> </table> <p>円建契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務10,211千円を有しております。</p>	建物	924,237千円	構築物	21,506千円	機械及び装置	259,250千円	工具、器具及び備品	28,010千円	土地	800,381千円	合計	2,033,385千円	短期借入金	350,000千円	長期借入金	603,420千円	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	350百万円	差引額	2,250百万円	保証極度額	99,733千円	(800万元)	債務保証残高	39,099千円	(313 万元)	差引額	60,633千円	(486万元)	債務保証残高	1,913千円
建物	976,204千円																																																																		
構築物	24,655千円																																																																		
機械及び装置	199,796千円																																																																		
工具、器具及び備品	27,301千円																																																																		
土地	800,381千円																																																																		
合計	2,028,339千円																																																																		
短期借入金	350,000千円																																																																		
長期借入金	922,340千円																																																																		
当座貸越極度額	2,400百万円																																																																		
借入実行残高	450百万円																																																																		
差引額	1,950百万円																																																																		
保証極度額	107,047千円	(800万元)																																																																	
債務保証残高	58,302千円	(435 万元)																																																																	
差引額	48,745千円	(364万元)																																																																	
債務保証残高	5,739千円																																																																		
建物	924,237千円																																																																		
構築物	21,506千円																																																																		
機械及び装置	259,250千円																																																																		
工具、器具及び備品	28,010千円																																																																		
土地	800,381千円																																																																		
合計	2,033,385千円																																																																		
短期借入金	350,000千円																																																																		
長期借入金	603,420千円																																																																		
当座貸越極度額	2,600百万円																																																																		
借入実行残高	350百万円																																																																		
差引額	2,250百万円																																																																		
保証極度額	99,733千円	(800万元)																																																																	
債務保証残高	39,099千円	(313 万元)																																																																	
差引額	60,633千円	(486万元)																																																																	
債務保証残高	1,913千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																						
<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,318千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,743千円	工具、器具及び備品	1,997千円	ソフトウェア	3,577千円	合計	7,318千円	<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	246千円	工具、器具及び備品	608千円	ソフトウェア	583千円	合計	1,438千円	建物	1,538千円				
機械及び装置	1,743千円																						
工具、器具及び備品	1,997千円																						
ソフトウェア	3,577千円																						
合計	7,318千円																						
機械及び装置	246千円																						
工具、器具及び備品	608千円																						
ソフトウェア	583千円																						
合計	1,438千円																						
建物	1,538千円																						
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	219千円	<p>2. _____</p>																				
車両運搬具	219千円																						
<p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">270,273千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	270,273千円	<p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">321,621千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	270,273千円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円																						
<p>4. 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品見本費</td> <td style="text-align: right;">38,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主優待</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">6,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,787千円</td> </tr> </table>	製品見本費	38,183千円	消耗品費	1,333千円	株主優待	2,055千円	たな卸資産廃棄損	6,215千円	合計	47,787千円	<p>4. 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品見本費</td> <td style="text-align: right;">45,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主優待</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,813千円</td> </tr> </table>	製品見本費	45,517千円	消耗品費	2,347千円	株主優待	1,518千円	福利厚生費	256千円	災害による損失	1,173千円	合計	50,813千円
製品見本費	38,183千円																						
消耗品費	1,333千円																						
株主優待	2,055千円																						
たな卸資産廃棄損	6,215千円																						
合計	47,787千円																						
製品見本費	45,517千円																						
消耗品費	2,347千円																						
株主優待	1,518千円																						
福利厚生費	256千円																						
災害による損失	1,173千円																						
合計	50,813千円																						
<p>5. 商品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本費</td> <td style="text-align: right;">55,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,622千円</td> </tr> </table>	商品見本費	55,153千円	消耗品費	846千円	製品仕入高	2,622千円	合計	58,622千円	<p>5. 商品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本費</td> <td style="text-align: right;">50,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,013千円</td> </tr> </table>	商品見本費	50,569千円	消耗品費	1,382千円	たな卸資産廃棄損	1,879千円	災害による損失	182千円	合計	54,013千円				
商品見本費	55,153千円																						
消耗品費	846千円																						
製品仕入高	2,622千円																						
合計	58,622千円																						
商品見本費	50,569千円																						
消耗品費	1,382千円																						
たな卸資産廃棄損	1,879千円																						
災害による損失	182千円																						
合計	54,013千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式(注)	37,959	160	-	38,119
合計	37,959	160	-	38,119

(注)普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 取締役会	普通株式	47,240	8.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	53,145	9.00	平成21年11月30日	平成22年2月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	53,144	利益剰余金	9.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	38,119	419	-	38,538
合計	38,119	419	-	38,538

(注)普通株式の自己株式の増加419株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,512,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>1,512,860千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,518千円 1年超 2,260千円 <u>合計 3,778千円</u>	1年内 1,587千円 1年超 543千円 <u>合計 2,131千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金、及び低リスクの有価証券に限定し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としておりますが、長期かつ多額の調達においては、増資等の最適な方法で調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクの回避、為替変動リスクの回避等に利用し、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引については、元本毀損リスクを伴わない範囲で取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い取引先ごとの回収管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形、買掛金、ファクタリング債務、未払金、未払法人税等及び設備関係支払手形は、全て1年以内に支払日が到来するものです。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の法定耐用年数以内としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程並びに金融商品管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、手元流動性の確保に努め、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,512,860	1,512,860	-
(2) 受取手形	816,729	816,729	-
(3) 売掛金	1,652,620	1,652,620	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	230,143	230,143	-
(5) 支払手形（*）	(476,553)	(476,553)	-
(6) 買掛金（*）	(423,113)	(423,113)	-
(7) ファクタリング債務（*）	(1,384,346)	(1,384,346)	-
(8) 短期借入金（*）	(450,000)	(450,000)	-
(9) 一年以内返済予定長期借入金（*）	(382,120)	(382,120)	-
(10)（短期）リース債務（*）	(159,877)	(159,877)	-
(11) 未払金（*）	(295,361)	(295,361)	-
(12) 未払法人税等（*）	(380,500)	(380,500)	-
(13) 設備関係支払手形（*）	(151,847)	(151,847)	-
(14) 長期借入金（*）	(690,820)	(693,818)	2,998
(15)（長期）リース債務（*）	(479,676)	(469,860)	9,815
(16) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

（5）支払手形、（6）買掛金、（7）ファクタリング債務、（8）短期借入金、（9）一年以内返済予定長期借入金、（10）（短期）リース債務、（11）未払金、（12）未払法人税等、（13）設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（14）長期借入金、（15）（長期）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(16)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高をリース債務残高としており、リース債務の額には利息相当額が含まれております。

(16)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（(14)長期借入金参照）。

(注)2．非上場株式（貸借対照表計上額100,988千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,512,860	-	-	-
受取手形	816,729	-	-	-
売掛金	1,652,620	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	79,070
(2)その他	4,673	-	15,117	-
合計	3,986,884	-	15,117	79,070

(注)4．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1．子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	125,681
関連会社株式	-

2. その他有価証券(平成22年5月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	61,234	55,104	6,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,195	15,227	968
	小計	77,429	70,331	7,098
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32,711	45,628	12,916
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	79,070	100,000	20,930
	(3) その他	40,931	55,502	14,570
	小計	152,713	201,130	48,417
合計		230,143	271,461	41,318

(注)非上場株式(貸借対照表計上額100,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	22,133	883	-

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	180,535
関連会社株式	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社において、会社設立時より退職一時金制度を設定しております。

確定給付企業年金制度

当社は、昭和56年8月1日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年5月1日に適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、従来は定年退職者のみが年金制度から退職金(年金)を支給されておりましたが、途中退職者についても年金制度から退職金(年金)が支給されることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	1,182,230
年金資産	237,773
未積立退職給付債務(+)	944,457
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	-
差引(+ +)	944,457
前払年金費用	-
退職給付引当金(+)	944,457

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	74,135
会計基準変更時差異の処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	201,573

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.672%

数理計算上の差異の処理年数 一括費用処理

会計基準変更時差異の処理年数 一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年5月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成23年5月31日現在) (千円)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	57,231	59,866
一括償却資産	654	1,466
未払事業税	29,414	-
未払リベート	2,451	2,572
その他	11,298	9,397
合計	101,049	73,303
・固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	64,835	71,366
退職給付引当金	387,227	379,692
貸倒引当金	34,252	717
投資有価証券評価損	4,925	2,793
子会社株式評価損	23,664	23,664
たな卸資産低価評価損	6,212	11,580
その他有価証券評価差額金	16,940	17,042
その他	2,233	2,719
小計	540,293	509,576
評価性引当金	34,802	38,038
合計	505,490	471,537
繰延税金資産の合計	606,540	544,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
試験研究費特別控除額	
評価性引当金	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,007.36円	1株当たり純資産額	1,050.16円
1株当たり当期純利益金額	66.73円	1株当たり当期純利益金額	60.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	394,015	359,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,015	359,059
期中平均株式数(株)	5,905,041	5,904,750

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>平成22年11月26日に東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行っておりましたユーホーケミカル株式会社と当社は平成23年3月25日に事業譲渡契約を締結しました。</p> <p>その後、平成23年6月8日に東京地方裁判所より事業譲渡の許可を受けるという手続きを経て、当社の100%子会社である株式会社ユーホーニイタカ(平成23年4月5日設立 資本金5,000千円)にて平成23年7月1日に事業の譲受けを行ったものです。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の2.企業結合に関する重要な後発事象等に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	55,120
		阪本薬品工業(株)	34,000	32,080
		尾家産業(株)	25,280	18,783
		(株)ヤマナカ	24,300	18,735
		(株)マツヤ	26,000	15,808
		(株)サトー商会	12,900	10,320
		(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,978
		ジーエフシー(株)	7,800	6,864
		(株)ファルコSDホールディングス	7,540	5,933
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計	238,421	172,822
		計	238,421	172,822

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	円豪ドルパワーリバースデュアル債	100,000	79,460
		小計	100,000	79,460
		計	100,000	79,460

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	P C Aグローイングアジア株式オープン	20,000,000	17,068
		大和技術成長株オープン	33,000,000	15,381
		F V Cリテール投資事業有限責任組合	5	14,072
		ダイワ・グローバル債券ファンド	18,725,689	13,079
		M H A M豪ドル債券ファンド	10,000,000	8,174
		アジア・ダイナミック日本株ファンド	2,000,000	1,212
		小計	-	68,988
		計	-	68,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,093,198	50,571	11,977	5,131,792	2,594,870	190,639	2,536,921
構築物	328,571	-	-	328,571	240,452	16,778	88,118
機械及び装置	5,043,172	167,581	16,176	5,194,577	4,679,609	188,374	514,968
車両運搬具	1,939	-	-	1,939	1,920	19	19
工具、器具及び備品	529,970	79,560	19,559	589,971	479,643	67,057	110,328
土地	1,995,389	-	522	1,994,867	-	-	1,994,867
リース資産	1,087,830	19,151	15,112	1,091,870	479,084	167,227	612,785
建設仮勘定	1,456	355,984	297,713	59,727	-	-	59,727
その他	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
有形固定資産計	14,083,039	672,849	361,061	14,394,827	8,475,580	630,096	5,919,246
無形固定資産							
ソフトウェア	663,456	49,032	4,909	707,579	568,209	68,340	139,369
ソフトウェア仮勘定	-	58,122	49,032	9,089	-	-	9,089
その他	7,204	-	-	7,204	-	-	7,204
無形固定資産計	670,661	107,154	53,941	723,873	568,209	68,340	155,664
長期前払費用	130,440	2,248	-	132,688	68,569	23,681	64,118 (23,612)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の差引当期末残高の()内金額(内数)は、1年以内に費用になるものとして前払費用に振替えた金額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	管理部門	金額(千円)	管理部門	金額(千円)
建物	増加額	びわ湖工場	25,685	本社	12,299
	減少額	本社	11,977	-	-
機械及び装置	増加額	びわ湖工場	131,838	つくば工場	33,033
	減少額	びわ湖工場	11,195	-	-
工具、器具 及び備品	増加額	本社	64,962	びわ湖工場	13,685
	減少額	本社	18,137	-	-
リース資産	増加額	本社	18,888	-	-
	減少額	本社	15,112	-	-
ソフトウェア	増加額	本社	46,342	-	-

3. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,471	6,181	69,342	17,348	5,962
災害損失引当金	-	4,100	-	-	4,100
役員退職慰労引当金	158,136	15,929	-	-	174,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,692
預金	
当座預金	46,940
普通預金	887,662
別段預金	811
小計	935,413
合計	939,105

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシザキ電機(株)	112,071
(株)旭創業	56,940
水野産業(株)	42,616
(株)日旅産業	42,594
(株)テラモト	40,146
その他	463,681
合計	758,050

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	275,794
7月	256,330
8月	161,520
9月	58,797
10月以降	5,607
合計	758,050

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東浜	133,994
尾家産業(株)	78,956
ユーシーシーフーズ(株)	65,043
(株)西原商会九州	56,132
(株)西原商会関東	36,997
その他	1,247,346
合計	1,618,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,652,620	12,077,909	12,112,059	1,618,471	88.2	49.4

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤	291,321
固形燃料	168,786
その他商品等	95,794
合計	555,903

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	67,800
副資材	101,692
供給装置・希釈装置	120,146
合計	289,640

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤	44,006
固形燃料	3,429
合計	47,435

流動負債

イ．支払手形（設備関係支払手形 225,989千円を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オー・ジー(株)	90,431
(株)ヤグチ	63,315
杉山重工(株)	63,000
(株)フジキカイ	61,810
クラレエンジニアリング(株)	46,252
その他	386,365
合計	711,175

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 6月	158,589
7月	272,326
8月	166,575
9月	111,720
10月	1,963
合計	711,175

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
阪本薬品工業(株)	79,781
大日製罐(株)	52,587
日立化成フィルテック(株)	48,148
(株)ウェルコ	23,699
(株)杉山	18,891
その他	245,062
合計	468,170

ハ．ファクタリング債務

相手先	金額（千円）
グローバルファクタリング(株)	1,324,495

固定負債

イ.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,248,579
年金資産	322,501
合計	926,078

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により単元株式当たりの金額を算定し、これを買取った及び売渡請求した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.niitaka.co.jp)
株主に対する特典	平成23年5月末日の100株以上保有株主様に対し、以下の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 ジェフグルメカード(500円) ・1,000株以上 日本旅行ギフト旅行券(5,000円) 平成23年11月末日の100株以上保有株主様に対し、自社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
4. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)平成22年8月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)平成22年8月30日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年8月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 第1四半期報告書及び確認書

(第49期)(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月15日近畿財務局長に提出。

(5) 第2四半期報告書及び確認書

(第49期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月14日近畿財務局長に提出。

(6) 第3四半期報告書及び確認書

(第49期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月29日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ユーホーニイタカは、平成23年7月1日付にて、ユーホーケミカル株式会社の事業を譲り受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニイタカの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニイタカが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河崎 毅 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更している。また、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用し割引率を決定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニイタカの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニイタカが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月29日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ユーホーニイタカは、平成23年7月1日付にて、ユーホーケミカル株式会社の事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。